

相談支援専門部会 報告資料

本年度開催 第1回 平成28年 7月 6日
第2回 平成28年11月21日
第3回 平成29年 3月16日

平成28年度相談支援専門部会活動概要

1 主な審議事項

(1) 基幹相談支援センターの設置促進について

市町村は、地域における相談支援の中核を担う機関として基幹相談支援センターを設置できるとされているが、平成28年4月1日現在、県内16市町村に設置されるにとどまっている。

専門部会では、平成27年度から5回にわたり、未設置市町村に係る設置を促進するためのモデルの提示等について協議を行い、意見を取りまとめた。

なお、具体的な取組として、昨年12月に市町村職員等を対象とした設置促進に係る研修会を実施した。

(2) 医療的ケアのある子どもに対する相談支援手引書について

平成26年3月に、医療的ケアのある子どもに対する計画相談を相談支援専門員が初めて担当する場合に、介入の段階からの留意点を示し、介入方法を理解し、計画相談を実施できるよう相談支援手引書（ガイドライン）を作成したところである。

本年度の専門部会では、ガイドライン作成から3年が経過し、NICU看護師による訪問看護の実施等の状況変化に対応するため、ガイドラインの見直しに係る協議を行った。

2 主な報告事項

(1) 計画相談の実績について

平成27年4月から、市町村における障害福祉サービス等の支給決定に際し、サービス等利用計画案の提出が必須となったところである。

市町村における計画相談の実績について調査したところ、平成28年9月末現在の計画作成率は、障害者においては97.6%、障害児においては99.5%であり、作成された計画のうち当事者自らが作成したセルフプランの割合は、障害者が17.9%、障害児が35.5%であった。

専門部会においては、障害児に係るセルフプランの割合が高いことについて、今後も注視していくべきとの意見をいただいた。

（２）自立支援給付と介護保険制度の適用関係等調査結果について

障害福祉サービスを利用する人が６５歳になった場合に、国の通知では、一律に介護保険サービスを優先的に利用するものとはしないこととされていることから、平成２８年６月時点において、市町村の運用状況について調査し、その結果を報告した。

専門部会では、障害者総合支援法の改正を踏まえ、高齢障害者の介護保険サービスの円滑な利用促進に向けた障害福祉サービス事業所と介護保険事業所との連携の必要性などについて意見をいただいた。